平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	14,791 人
	17年国調	16,687 人
	増減率	-11.4 %
面積		241.89 km²
人口密度		61 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	14,296 人	14,254 人
26. 1. 1	14,735 人	14,680 人
増減率	-3.0 %	-2.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,317 21.6	1,778 23.7
第2次	1,268 20.8	1,777 23.7
第3次	3,507 57.6	3,891 51.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
24	4724		
三重県	南伊勢町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,039,138	10.9	1,039,138	18.3
地方譲与税	78,645	0.8	78,645	1.4
利子割交付金	2,996	0.0	2,996	0.1
配当割交付金	10,488	0.1	10,488	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,007	0.1	6,007	0.1
地方消費税交付金	145,781	1.5	145,781	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,187	0.1	12,187	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,256	0.0	1,256	0.0
地方交付税	4,866,928	51.1	4,369,630	76.8
内訳 普通交付税	4,369,630	45.9	4,369,630	76.8
内訳 特別交付税	497,296	5.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	6,163,426	64.7	5,666,128	99.6
交通安全対策特別交付金	1,124	0.0	1,124	0.0
分担金・負担金	17,265	0.2	7,694	0.1
使用料	80,458	0.8	5,361	0.1
手数料	11,446	0.1	-	-
国庫支出金	652,690	6.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	684,462	7.2	-	-
財産収入	12,194	0.1	7,292	0.1
寄附金	39,982	0.4	-	-
繰入金	270,931	2.8	-	-
繰越金	391,217	4.1	-	-
諸収入	96,464	1.0	1,046	0.0
地方債	1,100,757	11.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	320,657	3.4	-	-
歳入合計	9,522,416	100.0	5,688,645	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,038,624	100.0	-
法定普通税	1,038,624	100.0	-
市町村民税	502,310	48.3	-
内訳 個人均等割	20,969	2.0	-
内訳 所得割	434,879	41.8	-
内訳 法人均等割	26,636	2.6	-
内訳 法人税割	19,826	1.9	-
固定資産税	434,030	41.8	-
うち純固定資産税	433,591	41.7	-
軽自動車税	36,560	3.5	-
市町村たばこ税	64,989	6.3	-
鉱産税	735	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	514	0.0	-
法定目的税	514	0.0	-
内訳 入湯税	514	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,039,138	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	9,522,416	9,374,451
歳出総額	8,990,598	8,983,234
歳入歳出差引	531,818	391,217
翌年度に繰越すべき財源	224,276	24,562
実質収支	307,542	366,655
単年度収支	-59,113	29,914
積立金	184,097	33,328
繰上償還金	700	18,185
積立金取崩し額	15,880	-
実質単年度収支	109,804	81,427

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	212	613,528	2,894
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	39	99,957	2,563
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	212	613,528	2,894
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,200
副市区町村長	1	19.04.01	5,500
教育長	1	17.10.01	5,000
議会議長	1	17.10.01	2,750
議会副議長	1	17.10.01	2,100
議会議員	12	17.10.01	1,900

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,545,390	17.2	1,480,450	1,464,835	24.4
うち職員給	1,022,720	11.4	961,637	-	-
扶助費	632,483	7.0	213,775	213,277	3.5
公債費	1,192,442	13.3	1,178,707	1,178,707	19.6
内訳 元利償還金 元金	1,054,739	11.7	1,041,004	1,041,004	17.3
内訳 元利償還金 利子	137,703	1.5	137,703	137,703	2.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,370,315	37.5	2,872,932	2,856,819	47.5
物件費	1,379,378	15.3	1,075,273	919,193	15.3
維持補修費	36,032	0.4	26,878	26,878	0.4
補助費等	1,182,347	13.2	978,743	906,993	15.1
うち一部事務組合負担金	591,354	6.6	483,454	478,861	8.0
繰出金	1,288,809	14.3	1,170,691	896,854	14.9
積立金	217,023	2.4	184,000	-	-
投資・出資金・貸付金	10,600	0.1	5,432	5,032	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	1,506,094	16.8	440,573		
うち人件費	26,730	0.3	26,730		
内訳 普通建設事業費	1,439,052	16.0	439,144		
内訳 うち補助	516,271	5.7	7,839		
内訳 うち単独	911,535	10.1	429,250		
内訳 災害復旧事業費	67,042	0.7	1,429		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,990,598	100.0	6,754,522		

経常経費充当一般財源等計 5,611,769 千円

経常収支比率 93.4 %（ 98.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,286,340 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	87,300	1.0	-	87,300
総務費	1,428,832	15.9	123,662	1,210,502
民生費	2,567,737	28.6	542,550	1,406,987
衛生費	998,087	11.1	77,377	922,796
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	621,063	6.9	98,971	472,429
商工費	93,427	1.0	3,181	70,423
土木費	605,375	6.7	349,187	473,218
消防費	711,208	7.9	115,886	483,304
教育費	618,085	6.9	128,238	447,427
災害復旧費	67,042	0.7	-	1,429
公債費	1,192,442	13.3	-	1,178,707
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,990,598	100.0	1,439,052	6,754,522

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	1,529,098
下水道	441,170
病院	230,000
簡易水道	46,044
介護サービス	5,301
国民健康保険	155,638
その他	650,945

国民健康保険事業の状況	
実質収支	67,582
再差引収支	29,641
加入世帯数(世帯)	2,895
被保険者数(人)	4,816
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	333

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,028,357	1,014,434
基準財政需要額	4,962,244	4,851,119
標準税収入額等	1,305,535	1,290,812
標準財政規模	5,995,822	6,022,038
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率(%)	5.1	6.1
公債費負担比率(%)	16.2	16.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.7	10.2
将来負担比率(%)	52.4	57.5
積立金現在高 財調	1,973,786	1,805,569
減債	1,543,566	1,562,953
特定目的	2,157,572	2,337,880
地方債現在高	11,285,865	11,239,847
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	271,271	427,779
保証・補償	-	-
その他	297,043	340,451
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	172,873	172,873

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	97.1	91.4	97.2	90.5
市町村民税	97.7	93.4	97.9	93.1
純固定資産税	96.0	88.4	95.9	86.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)